

特集「社会公共システム」の発刊によせて

小 木 曾 博

本号は、社会公共システム分野における電子政府、電子自治体、電子商取引への対応および電力会社、ガス会社での規制緩和への対応を中心にした技術報告特集である。

世界の多くの国では、明確な国家戦略と政権による強力なリーダーシップを背景としてIT基盤の整備に邁進しており、欧米先進国のみならず、シンガポールやマレーシアと言ったアジアの国々においても目覚ましい勢いでIT国家の実現が進んでいる状況にある。

我が国においては、内閣総理大臣を本部長とするIT戦略本部が平成13年1月に「e Japan戦略」を発表し、その後「e Japan重点計画」、「e Japan 2002プログラム」と計画の具体化が行われている。

IT戦略本部の計画に対応して、日本ユニシスでは「電子政府・電子自治体の着実な推進」、「電子商取引等の促進」等に寄与するために、ソリューション商品の提供や受託システムの開発を通じて積極的な取り組みを行っている。

本号では、「電子政府・電子自治体の着実な推進」を実現するための中核となる「申請・届出等手続の電子化」、「地方選挙における電子投票」、「公共分野における情報化の推進」、「政府調達の電子化」、「地方公共団体への取組」をテーマとする技術報告を掲載する。

これらのテーマに対する日本ユニシスの取り組み状況としては、「申請・届出の電子化」で財団法人ニューメディア開発協会での「インターネット電子申請システム」実証実験に参加し、その実績に基づいてソフトウェア商品「OG APPS」を開発している。「地方選挙における電子投票」では、選挙での疑問票の問題や開票作業負荷の問題に対してその解決策の検討・研究があげられる。「公共分野における情報化の推進」では、平成13年4月に施行されたIT書面一括法と平成15年度に実施が予定されている郵政事業の公社化を背景として、電子郵便サービスの検討を行っており、要素技術として通信文同一性保証と電子消印についても紹介する。「政府調達の電子化」では、入札情報サービスへの取り組みを行っており、CALS/ECコンソーシアムでのクリアリングハウス実証実験をベースにした実運用システムを構築し本稼働が開始されている。「地方公共団体への取組」の例としては、財団法人岐阜県市町村行政情報センターにおける文書管理システムの開発があげられる。文書管理システムは、まず中央政府の府省庁において構築が進み、日本ユニシスではソフトウェア商品「OG DOCS」を開発し、既に府省庁に適用いただいている。現在は、地方公共団体での取組が盛んになっており、行政事務の効率化、住民サービスの向上、府省庁との電子文書交換が可能な基盤作りを目的とした文書管理システムの実現を紹介する。

「電子商取引等の促進」に関して、「iモードを使った予約業務」では、企業の既存情報シス

テムをインターネット環境へ適用するためのモダナイズの例を紹介する。日本ユニシスが提供する4GL言語であるOpenMAPPERとWebアプリケーション構築ソフトウェアのCOOLICEを連携させて短期間・低コストでシステム開発を可能とした技術報告である。「ICカードによる個人認証」では、企業内ネットワークのセキュリティ対策としてデジタル証明書を収めたICカードを使つての個人認証の実現例を紹介する。

一方、公共性を持った電力会社やガス会社では、エネルギー自由化に伴う、業務領域や参入企業の規制緩和が進んでいる。電力会社の経営管理サイクルと業績評価、機能別管理と組織別管理など、経営体質を強化するために、組織体制や管理体系の見直しに伴い、管理会計システムの再構築が必要となり、その検討・研究の例を紹介する。

また、ガス会社の顧客サービス向上、一層のコストダウン、業務効率化が要求されており、おの経営目的を実現するために、BPRの推進、システムの全面刷新にむけた、目的と新システムの特徴を紹介する。

本特集号は、社会公共システム特集として編集したため、掲載論文は自治体の介護保険システムを含めた複数分野のソリューション構成となり、特定の技術分野に絞って参照したい読者には参照しづらい面も有るが、電子政府、電子自治体、電子商取引への対応および公共性を持った電力、ガス企業の規制緩和への対応等を検討する際の参考となれば幸いである。

(社公システム三部長)